総務教育常任委員会資料

（令和７年６月１０日）

〔 件　名 〕

・令和６年度公用車事故の発生状況及び今後の事故防止の取組について
【人事企画課】・・・２

・令和６年度時間外勤務実績について
【職員支援課】・・・３

総　　務　　部

令和６年度公用車事故の発生状況及び今後の事故防止の取組について

令和７年６月１０日
人　事　企　画　課

令和６年度の公用車による交通事故の発生状況及び今年度の公用車事故防止の取組について、次のとおり報告します。

１　令和６年度公用車事故の発生状況（企業局、病院局、警察本部が管理する公用車を除く。）

（１）発生件数及び損害賠償金

令和６年度の交通事故の発生件数は前年度と比べ減少した。

年度	相手方への損害賠償がある事故の件数（ａ）	自損事故等の件数（ｂ）	発生件数合計 (a)+(b)	相手方へ支払った損害賠償金
R6	8件	34件	42件	1,832,297円
R5	6件	38件	44件	2,492,435円
R4	12件	31件	43件	2,175,394円
R3	13件	42件	55件	1,998,802円

※令和７年５月末現在で判明している件数及び支払済みの金額

（２）発生場所・事故原因

発生場所は、一般道路での事故（14 件）と駐車場等（施設敷地内を含む。）での事故（19 件）の２つが全体（42 件）の約８割を占めた。

事故原因は、発進・後進時の不注視等（19 件）と走行中の不注視等（18 件）によるものが全体（42 件）の約９割を占めた。具体的には駐車時の後方確認不足や道路上等での方向転換時などに周辺の安全確認が不十分だったことが主な原因となっている。

【発生場所】

年度	一般道路	交差点	駐車場等	その他	合計
R6	14件(34%)	1件(2%)	19件(45%)	8件(19%)	42件
R5	13件(30%)	3件(7%)	22件(50%)	6件(13%)	44件
R4	15件(35%)	4件(9%)	16件(37%)	8件(19%)	43件
R3	29件(53%)	1件(2%)	20件(36%)	5件(9%)	55件

【事故原因】

年度	発進・後退時の不注視等	走行中の不注視等	道路等周辺の状況確認不足	路面状況等	相手方の過失 (100%)	合計
R6	19件(45%)	18件(43%)	5件(12%)	0件(0%)	0件(0%)	42件
R5	18件(41%)	19件(43%)	2件(5%)	2件(5%)	3件(6%)	44件
R4	18件(42%)	21件(49%)	4件(9%)	0件(0%)	0件(0%)	43件
R3	31件(56%)	22件(40%)	1件(2%)	1件(2%)	0件(0%)	55件

２　今後の事故防止の取組

（１）原因分析及び対策の検討

・ドライブレコーダーの映像も活用して原因分析のための詳細な調査（職員の勤務状況や運転技術との関連等）を行い、再発防止の取組に反映させる。

（２）交通事故（公務外の事故を含む。）を起こした職員への対応

・事故の程度に応じて研修等を受講させる。（違反者講習、運転適性検査に基づく指導等）
・事故の程度に応じて一定期間公用車の運転を禁止する。（７日間、15 日間、１か月）

（３）意識啓発

・適宜、事故発生状況や事故原因の分析により把握した顕著な傾向等について全庁職員に周知し、再発防止の注意喚起を行う。
・事故防止のため、周辺状況の把握や同乗者による安全誘導等を徹底するとともに、公共交通機関の利用なども呼びかける。

令和６年度時間外勤務実績について

令和７年６月１０日
職　員　支　援　課

令和６年度時間外勤務実績及び今後の対応について、次のとおり報告します。

１　令和６年度時間外勤務実績

令和６年度時間外勤務実績は、勤務間インターバル制度の取組やこれまで継続している県庁業務改革の取組により総時間数で対前年比 97.1％ に減少した。

（１）総時間数

区　分	R6年度	R5年度	対前年度比
総時間数	387,342 時間	399,035 時間	97.1%
職員一人あたり月平均時間	13.2 時間	13.6 時間	97.1%

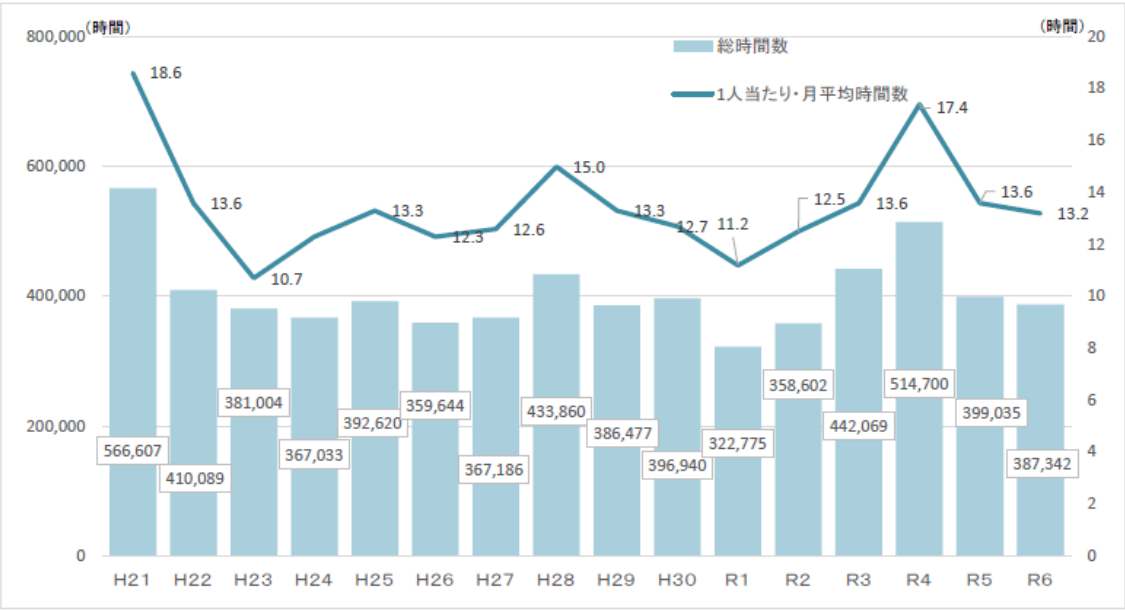
（２）一定時間を超える職員数

区　分	R6年度	R5年度	対前年度比
45 時間超/月の職員数(延べ数)	1,655 人	1,870 人	88.5%
うち 100 時間超/月	116 人	131 人	88.5%
360 時間超/年の職員数(実数)	299 人	311 人	96.1%
うち 720 時間超/年	36 人	37 人	97.3%

２　時間外勤務縮減に向けた今後の対応

各部局の令和６年度実績の状況を踏まえてそれぞれに目標を設定し、職員の勤務時間管理を適切に行い、時間外勤務縮減に取り組む。

〔具体的取組〕

① デジタル技術の活用など県庁業務改革の継続した推進
② 各部局と連携した時間外勤務の要因分析、改善方策の検討・実施
③ 所属長を対象としたワークライフバランスの意識づけ研修の実施

〔参考〕鳥取県における時間外勤務実績の推移